

内外財政金融調査協同會報告

第三十七號

(附三二、一〇四)
理財財局

爲替相場決定について

序

軍事占領の技術の進歩に於ては、運兵軍の本國送金を餘りて國際收支といふものは考へられないが、時期の経過につれて、未決済勘定の處理の問題が起り、貿易の再開、爲替相場の決定等の問題が重要さをつて来る。決定は勿論占領國側にあるけれども、被占領國にも徐々に爲替相場の有利にせんとする努力が生れて來るに至る。この原因に於て問題となるのは貿易再開の時期及び方法である。

三 貿易再開と經濟再建との關係

これには二つの行き方が考へられる。一つは、曲りなりにも一國日本經濟の再建をやり、物資調達、物價調整が成る程度迄取り立つて然る後に、爲替相場の決定、貿易の再開を行はうといふ方法、他は、貿易の再開を先づやつて、然る後これによつて貿易の問題を處理して行かうといふ方法、これである。後者の現在の實情か



三 爲替相場の影響

らして後者に向ふ傾向が非常に強い。それは我國に於いて、自らの手で解決しえない幾多の問題がこれによつて解決されるからである。

(一) 爲替相場の高い場合

(1) 外國の物資及び資本が流入する。

(2) 日本の輸出が困難となる。

(3) 進駐軍の購買力を抑制する。

四 爲替相場の低い場合

(1) 日本の輸出が促進される。

(2) 輸入物資の價格高によりインフレーションを促進する。

(3) 進駐軍の購買力が増大する。

(4) 外國通貨への逃避が行はれる。

③ 高低何れを採るべきか。

日本経済の根本的な改革を俟たずして、出来るだけ波瀾を少くして解決して行かうといふ欲求が一般的ならば、恐らく爲替は低いところに採られると思ふ。しかし根本的に建直すといふ立場を採るならば、寧ろ爲替は高目の方がよいと考へる。現存進駐軍の本國資金の一萬十五圓を四・五十圓に改訂するやうな問題は、眞實な考慮を必要とする。

④ 爲替相場決定の方法

(一) 現状に於いて左の原因の爲め爲替相場を低めんとする要素が多い。

(1) 豫算の膨脹

(2) 賠償問題

(3) 暴息を爲する経済復興問題

(4) 解決を要する戦時中の債々の矛盾の存在

(二) 軍政府を模範とする。

爲替相場としては、軍政府の爲替相場よりも寧ろ後者の爲替相場が採らるべきだと思ふ。その理由は、

(1) 國により經濟構造の異なること

(2) 地域別・商品別に非常に價格の差のあること

(3) 物價統制が必ずしも二國間に同一の方法で採られてゐないこと

(4) 送金についても將兵の送金と然らざる送金を混同すること

あること

(5) 物價を編譯の圖から調かして行くには復數制の方がより便利であること

三 現狀における諸困難

(1) 平均相場算定の困難

例へば生糸にしても米類に於ける入札相場に可なりの開きがある。これは現狀に於けると同じく、米類に於ても平均相場算定が未だ算定してゐないからである。

(2) 公定相場か

例へば圓票の比率を物價水準、或はは銀行券、或はは紙幣と色々で計算すると十七・八圓程度、國債を基準にすれば三百圓、四百圓といふ数字が出て来る。そのやうな状態では一つの為替相場を算定することは正かしくない。

(10) 國定率維持の困難

命令判のきりした實勢の弱を見出し得ても、それをどの程度維持出来るかは現狀に於いて疑問である。谷中も現狀に於いて如何に爲着相場場を出して見ることに自説が意味のないことではないかさへ思はれる。

産業構造の異同が未だ不明確であり、相手國に於いても亦然りせしれば、爲着相場決定の段階には未だ達してゐないのでないがと思ふ。

爲着相場決定の原則論としては、國民所得の問題、對外投資の問題を考慮に入れた上で、我國の國際收支にバランスを來す點に決定すべきであることは論を俟たないが、これらの問題が未だ如何にもその均衡點を圖みうる段階に達してゐないのが現狀である。

(11) 最少限の可駁的立言

現狀に於て少くとも次のことは言ひ得ると思ふ。

(1) 現行の二五十五圓の維持に努めること

(2) 谷中品、各地域別に後叙爲着制をとること

- (3) その場合の差率は出来るだけ公定價格に近く決定すること（即ち可なり高い率に決めることが望ましい。）
- (4) としてこの暫定相場で一應現在を切抜けて行くこと
- (5) 日本經濟を導いて行く方向を決定して、需給の面から國內經濟を指導して行くと同時に、又國內經濟の方から需給相場を動かして行くやうな好ましい事態に調整する様に努めること。

（天利長三委員）